

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 5208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

新潟県

氏名 森 一雄

TEL (0255) 24 - 5126

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 18日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	25,398	11.0	2,430	8.5	3,208	20.7
11年 3月期	22,887	4.9	2,239	3.7	2,657	7.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,039	22.2	116 52	-	-	13.7	11.6	12.7
11年 3月期	1,668	5.8	97 30	-	-	13.7	10.5	11.6

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 725 百万円 11年 3月期 411 百万円  
 有価証券の評価損益 1,336 百万円 デリバティブ取引の評価損益 0 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	29,478	16,928	57.5	947 87
11年 3月期	25,950	12,880	49.6	751 07

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	2,134	2,785	445	1,288
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	1,820	1,200
通期	28,000	3,700	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 139円 98銭

## (1) 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社12社及び関連会社5社で構成され、硝子繊維・特殊繊維製織製品、樹脂加工製品等工業用素材の製造を行い、製品は電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料として販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の二事業は(4)セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

### 1. 工業用素材等製造販売事業

#### 電子材料

電子材料として使用されるプリント基板向硝子クロス、フレキシブル及びリジットプリント回路用基材等は当社が製造販売を行っている。また、関連会社のTaiflex Scientific Co., Ltd. がフレキシブルプリント回路用基材等を製造販売している。

#### 光学材料

光学材料として使用されるリャプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止前面板等は当社及び(株)アリサワオプテックが製造販売を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板の製造販売を行っている。

#### 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは当社が製造販売を行うほか、子会社の(有)愛産業、(有)豊和産業及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造している。

また、耐火電線用マイカテープ、電気絶縁用プリプレグ・粘着テープ等は当社が製造販売を行うほか、子会社の妙高振興(株)及び関連会社の菱有工業(株)が製造している。

#### 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル、プレス積層成形品等は当社が製造販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢樹脂工業(株)、(株)有沢ポリワークが製造している。

#### その他

上記、の関連商品は、当社で販売しているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売している。その他、子会社の(有)有沢物流で関連する製品の倉庫管理及び運搬を、(株)有沢ポリワークではビニール製品の加工を行っている。

### 2. その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツンググッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造販売を行っており、関連会社の(株)シナノがスポーツ用具の製造販売を行っている。

## (2)経営方針及び経営成績

### 会社の経営方針

当社は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、急速に変化する市場環境に即応するスピードのある経営を実践することにより企業価値を創造し、株主価値を高めていくことを目指しております。

事業のあるべき姿としましては経営資源を電子、光学材料分野に集中し、固有技術による付加価値の高い部材の提供により、大企業の参入しにくい比較的小さな市場でシェアトップを獲得することであります。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ株主の皆様に対する安定的な配当を基本とし、業績に裏付けされた成果配分を実施していく方針であります。

株主重視の経営を推進し、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るべく、平成12年2月24日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)及び1単位の株式数の変更を決議いたしました。株式分割(無償交付)につきましては平成12年5月19日付けで1株を1.1株に分割いたします。1単位の株式数の変更に関しましては平成12年8月1日を持って1単位を100株から10株に変更となります。

内部留保資金の用途につきましては将来における株主の皆様への利益拡大のため、技術革新のための研究開発費や設備投資等に有効活動を図って参ります。

### 中期的な会社の経営戦略

(会社の対処すべき課題と併せて記載)

当社は2001年度を最終年度とする中期経営計画「CIC Speedy & Flexible」を策定しており連結ベースでは、売上高315億円、経常利益42.6億円、当期純利益28.8億円を目標に成長性と収益性を同時に追求していきたくと考えております。当社が対処すべき最重要課題は下記の通りであります。

スピーディでフレキシブルな顧客対応と独自技術の向上を図りレベルの高い技術型企業を目指す。

エレクトロニクス、オプトエレクトロニクス材料市場を主力に独自技術の横への展開と顧客にアピールする新製品開発で売上、利益の向上を図る。

ネットワークシステム 独自の生産管理システムにより情報の共有化と、原価低減活動の強化により企業体質を強化する。

事業の将来性を見極め、市場の変化に即応した選択と集中により経営資源の効率化を図る。

### 経営成績

当期における我が国経済は、財政・金融両面からの政策効果や企業の在庫調整の進展、アジア経済の回復などに支えられ、一部に回復の兆しが見られましたが、雇用及び所得環境はなお厳しさが続き、個人消費は低迷を脱せず、原油価格の値上がりなど依然として厳しい状況の内に推移致しました。

このような環境下において当社及び当グループは、販売の強化、新製品開発、市場の変化に即応した選択と集中による経営資源の効率化、徹底したコストダウンに取り組み、収益の確保に向け注力致しました。当社の連結ベースの売上高につきましては253.9億円となり前年度比11%の増収となりました。利益面については電子、光学材料分野が好調に推移したことにより当期の営業利益は24.3億円となり対前期比8.5%の増益となりました。、当期純利益は20.3億円となり対前期22.2%の増益となりました。

単独では売上高224.6億円と前期に比べ9.6%の増収となりました。利益面については円高の進行、値下げ攻勢による製品価格の値下がり等で収益性が低下いたしました。従来適格退職年金制度に係わる掛け金は売上原価など営業費用で処理しておりましたが、当期は適格退職年金資産の積立不足を解消するため、過去勤務債務の償却割合の見直しを行い掛金の増額を図ったため過去勤務債務掛金を特別損失で処理しております。このため従来と比較し営業利益、経常利益とも1.6億多く計上されております。この結果、営業利益は19.8億円と前期に比べ6.9%の増益となりましたが従来との比較では2.3%の微増にとどまりました。当期純利益につきましては関連会社株式の一部譲渡による投資有価証券売却益の計上があり12.4億円と前期に比べ11.6%の増益となりました。当期から税公課会計を適用しており、この適用により従来と比較し、当期純利益は0.6億多く計上されており、従来との比較では6.0%の増益となります。

単独の分野別の売上高につきましては、電子材料分野では、パソコン・移動体通信機の需要拡大により前期比17.6%の増加となりました。光学材料分野では海外におけるPJT Vの好調な伸びに支えられ前期比17.8%の増加となりました。反面電気絶縁材料は国内における電力関連設備への投資が低水準に推移したためほぼ前年並みとなりました。

産業用構造材は経営資源の効率化を図るべく関連会社にOEMし売上区分も関連商品としたため前期比21%減少しましたが、この区分変更を除くとほぼ横這いでした。一方関連商品はこの影響で23.7%の増収となりました。

### 13年3月決算の見通し

平成12年度の売上につきましては、国内の景気は緩やかながらも引き続き上昇するものと予想され、なかでもIT需要は引き続き旺盛に推移し、この結果情報システム物件やパソコン、移動体通信などのIT関連機器が伸長すると思われれます。また、海外については、引き続きアジア経済の回復が期待できますが、好況を続けてきた米国経済の先行きが懸念されており予断を許さない状況です。

このような中、当社は中期経営計画「CIC Speedy & Flexible」の実現に向け、重点課題に取り組み増収増益を図っていきます。

連結につきましては売上高が前年度比110%の280億円で増収を見込んでいます。損益面では、電子、光学材料分野が引き続き好調に推移する事により増益を見込んでおり、経常利益で16%増の37億円、当期利益では23%増の25億円と大幅な増益を見込んでおります。

単独では、売上高で9%増収の245億円、損益経常利益で23.9億円、当期純利益で6%増の13.1億円を見込んでいます。

## (3) 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		1,854,626		1,648,448		
2.受取手形及び売掛金		9,332,560		9,514,957		
3.棚卸資産		3,716,077		3,671,686		
4.繰延税金資産		-		129,433		
5.その他		106,434		146,985		
6.貸倒引当金		53,309		44,623		
流動資産合計		14,956,389	57.6	15,066,888	51.11	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		8,043,897		9,132,044		
減価償却累計額		4,282,841	3,761,055	4,651,239	4,480,804	
2.機械装置及び運搬具		10,313,733		11,465,263		
減価償却累計額		7,409,444	2,904,288	8,153,155	3,312,108	
3.工具器具及び備品		977,039		1,087,743		
減価償却累計額		848,547	128,492	913,945	173,798	
4.土地			1,313,389		1,742,413	
5.建設仮勘定			578,746		217,711	
有形固定資産合計		8,685,972	33.5	9,926,835	33.7	
(2)無形固定資産			17,568		17,193	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			2,007,658		4,058,597	
2.長期貸付金			51,669		45,560	
3.繰延税金資産			-		150,140	
4.その他			338,529		320,246	
5.貸倒引当金			107,596		106,519	
投資その他の資産合計			2,290,261		4,468,025	15.1
固定資産合計			10,993,802		14,412,053	48.9
資産合計			25,950,192		29,478,942	100.0

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,356,183		5,632,800	
2. 短期借入金		5,199,040		3,932,078	
3. 未払法人税等		405,133		641,195	
4. その他		1,640,278		1,980,358	
流動負債合計		12,600,635	48.6	12,186,432	41.3
固定負債					
1. 長期借入金		125,250		37,480	
2. 退職給与引当金		112,179		77,913	
3. 役員退職慰労引当金		203,822		208,827	
4. 連結調整勘定		2,753		1,835	
5. その他		18,669		28,387	
固定負債合計		462,674	1.8	354,444	1.2
負債合計		13,063,309	50.4	12,540,877	42.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,371	0.0	9,763	0.0
(資本の部)					
資本金		2,633,050	10.1	3,673,910	12.5
資本準備金		1,924,868	7.4	2,965,018	10.1
連結剰余金		8,323,254	32.1	10,291,089	34.9
計		12,881,173	49.6	16,930,017	57.5
自己株式		662	0.0	1,716	0.0
資本合計		12,880,510	49.6	16,928,301	57.5
負債、少数株主持分及び資本合計		25,950,192	100.0	29,478,942	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		22,887,864	100.0	25,398,415	100.0
売上原価		18,159,850	79.3	20,356,192	80.1
売上総利益		4,728,014	20.7	5,042,223	19.9
販売費及び一般管理費					
1. 運賃梱包費		314,366		361,948	
2. 給料手当		658,837		655,547	
3. 賞与		219,710		214,798	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		26,092		22,805	
5. その他		1,269,745	10.9	1,356,543	10.3
営業利益		2,239,261	9.8	2,430,579	9.6
営業外収益					
1. 受取利息		5,762		4,836	
2. 受取配当金		16,417		15,340	
3. 連結調整勘定償却額		917		917	
4. 持分法による投資利益		411,840		725,160	
5. 賃貸料		79,694		114,050	
6. 雑収入		81,726	2.6	119,295	3.9
営業外費用					
1. 支払利息		79,651		47,842	
2. 雑支出		97,983	0.8	153,354	0.8
経常利益		2,657,985	11.6	3,208,984	12.7
特別利益					
1. 有価証券売却益		-		752,725	
2. 貸倒引当金戻入益		4,012		9,762	
3. その他		-	0.0	10,575	3.0
特別損失					
1. 固定資産除却損		14,082		21,122	
2. 適格退職年金過去勤務負債掛金		-	0.0	841,963	3.4
税金等調整前当期純利益		2,647,915	11.6	3,118,962	12.3
法人税、住民税及び事業税		978,100	4.3	1,155,350	4.3
法人税等調整額		-		79,351	0.3
少数株主利益		1,272	0.0	3,391	0.0
当期純利益		1,668,543	7.3	2,039,572	8.0

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-		8,323,254	
2. その他の剰余金期首残高		6,701,411		-	
3. 利益準備金期首残高		189,539	6,890,950	-	
4. 過年度税効果調整額		-		200,222	8,523,477
連結剰余金減少高					
1. 配当金		205,794		257,242	
2. 役員賞与		30,445	236,239	14,718	271,960
当期純利益			1,668,543		2,039,572
連結剰余金期末残高			8,323,254		10,291,089

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
		金額
・ 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益		3,118,962
減価償却費		1,309,254
連結調整勘定償却額		917
持分法による投資利益		725,160
投資有価証券売却益		752,725
固定資産売却益		10,575
新株発行費		22,316
有形固定資産除却損		21,122
投資有価証券評価損		10,808
為替差損		516
役員退職慰労引当金の増加額		5,005
退職給与引当金の減少額		34,265
貸倒引当金の減少額		9,762
受取利息及び受取配当金		20,177
支払利息		47,842
売上債権の増加額		182,407
棚卸資産の減少額		45,020
仕入債務の増加額		276,617
未払消費税等の増加額		56,291
その他資産の増加額		46,321
その他負債の減少額		38,097
役員賞与の支払額		14,718
小計		3,078,629

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
		金額
利息及び配当金の受取額		20,177
利息の支払額		45,263
法人税等の支払額		919,287
営業活動によるキャッシュフロー		2,134,255
・投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出		2,371,006
有形固定資産の売却による収入		154,236
投資有価証券の取得による支出		1,440,856
投資有価証券の売却による収入		866,886
貸付による支出		850
貸付金の回収による収入		6,108
投資活動によるキャッシュフロー		2,785,481
・財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純減少額		1,201,531
長期借入による収入		50,000
長期借入金の返済による支出		203,200
株式の発行による収入		2,058,693
自己株式の取得による支出		1,053
配当金の支払額		257,342
財務活動によるキャッシュフロー		445,565
・現金及び現金同等物に係る換算差額		516
・現金及び現金同等物の減少額		206,177
・現金及び現金同等物の期首残高		1,494,742
・現金及び現金同等物の期末残高		1,288,564

#### 連結財務諸表作成のための基本となる事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

有沢樹脂工業(株) 妙高振興(株) (株)有沢建販 (株)イーグル アリサワスポーツینگグッズ(株)  
(有)有沢物流 (有)有愛産業 (株)有沢ポリワーク

当連結会計年度中に(株)有沢ポリワークは(有)高田ビニールから社名を変更すると共に株式会社に改組した。

非連結子会社の数 4社

有沢産業(株) (有)豊和産業 (有)ケイ・スキーガレージ (株)アリサワオプテック

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益(持分額)、剰余金(持分額)の合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲から除外した。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

関連会社 (株)ポラテクノ (株)シナノ Taiflex Scientific Co.,Ltd.

当連結会計年度中に(株)ポラテクノは(株)ポラテクノ販売を合併した。また、Taiflex Scientific Co.,Ltd.は平成11年12月取得により持分法適用会社とした。

非連結子会社4社及び関連会社菱有工業(株)他1社の当期純損益(持分額) 剰余金(持分額)の合計額は、持分法の適用から除外しても企業集団の経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用から除外した。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、アリサウスポーティンググッズ(株)、(株)有沢ポリワークを除き、連結決算日と同一である。両社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

親会社

取引所の相場のある有価証券

総平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券

総平均法による原価法

連結子会社

総平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内4社は総平均法による原価法である。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法による定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用している。

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別判断基準によるほか、法人税法の規定による限度額(法定繰入率)を計上している。

(ロ) 退職給与引当金

親会社

適格退職年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金に対応して取崩している。

連結子会社

従業員の退職による退職金の支出に備えるため、期末自己都合要支給額の40%を引当計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

親会社

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。
- (6) 連結調整勘定の消却に関する事項  
連結調整勘定は、5年間で均等償却している。
- (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成した。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。
- (9) その他  
適格退職年金制度に係る掛金の会計処理  
親会社において従来、適格退職年金制度に係る掛金については売上原価、販売費及び一般管理費における支出として処理していたが、当連結会計年度において退職年金資産の積立不足を早期に解消するため、適格退職年金制度の予定利率及び過去勤務債務の償却割合の見直しを行い、掛金が大幅に増加することから、過去勤務債務掛金841,963千円については特別損失に計上している。これにより従来の方法によった場合に比較し、営業利益、経常利益は同額増加している。
- 税効果会計の適用  
税効果会計に関する会計基準が定められたことに伴い、当連結会計年度より税効果会計を適用している。この適用により従来の方法によった場合に比較し当期純利益は79,351千円、連結剰余金期末残高は200,222千円多く計上されている。なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、相殺後の金額は流動資産に129,433千円、投資等に150,140千円計上している。

#### 財務諸表の注記

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 受取手形割引高	119,994千円	60,412千円
(2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	1,290,608千円	1,703,458千円
(3) 担保に供している資産	4,513,214千円	5,240,448千円
(4) 保証債務	1,709,140 "	1,054,500 "
(注) うち前期1,094,140千円、当期757,500千円は、日本化薬(株)と2社による保証である。		
(5) リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	345,943千円	311,788千円
減価償却累計額相当額	144,001 "	121,838 "
期末残高相当額	201,941 "	189,950 "
未経過リース料期末残高相当額	201,941 "	189,950 "
1年内	58,408 "	56,430 "
1年超	143,533 "	133,519 "
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。		
支払リース料	60,328 "	68,411 "

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	66,374千円
未払事業税否認額	56,933 "
役員退職慰労引当金繰入否認額	88,663 "
退職給与引当金損金算入限度超過額	27,711 "
その他	52,415 "
繰延税金資産計	<u>292,098 "</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	6,674 "
その他	5,849 "
繰延税金負債計	<u>12,523 "</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>279,574 "</u></u>

(7) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,648,448千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	359,883 "
現金及び現金同等物	<u>1,288,564 "</u>

## (4) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位 千円)

	工業用素材等 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,018,106	869,758	22,887,864	-	22,887,864
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,979	901	19,881	(19,881)	-
計	22,037,085	870,660	22,907,746	(19,881)	22,887,864
営 業 費 用	19,919,275	832,472	20,751,748	(103,145)	20,648,603
営 業 利 益	2,117,809	38,187	2,155,997	83,264	2,239,261
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	22,161,710	951,532	23,113,242	2,836,949	25,950,192
減 価 償 却 費	1,154,723	27,901	1,182,624	-	1,182,624
資 本 的 支 出	1,692,446	13,032	1,705,478	-	1,705,478

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,082,554千円でその主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 千円)

	工業用素材等 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,415,041	983,373	25,398,415	-	25,398,415
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,712	-	23,712	(23,712)	-
計	24,438,754	983,373	25,422,128	(23,712)	25,398,415
営 業 費 用	22,094,006	911,715	23,005,721	(37,885)	22,967,836
営 業 利 益	2,344,748	71,658	2,416,406	14,172	2,430,579
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	22,697,272	938,390	23,635,662	5,843,279	29,478,942
減 価 償 却 費	1,277,693	31,560	1,309,254	-	1,309,254
資 本 的 支 出	2,726,300	46,895	2,773,195	-	2,773,195

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,204,917千円でその主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

海外売上高

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位 千円）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	計
海外売上高	3,200,812	1,233,551	574,666	5,009,030
連結売上高				22,887,864
海外売上高の連結売上高に対する割合	14.0%	5.4%	2.5%	21.9%

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 千円）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	計
海外売上高	3,028,657	2,977,972	639,545	6,646,175
連結売上高				25,398,415
海外売上高の連結売上高に対する割合	11.9%	11.7%	2.5%	26.1%

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

欧州地域 イギリス、スペイン等

3. 海外売上高は、当社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

## (5) 有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,045,819	2,384,867	1,339,047
債 券	5,080	2,526	2,553
そ の 他	-	-	-
小 計	1,050,899	2,387,393	1,336,493
合 計	1,050,899	2,387,393	1,336,493

(注)

## 1. 時価の算定方法

## (1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

## (2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格

(3) 気配等を有する有価証券( (1)、(2)に  
該当する有価証券を除く)日本証券業協会が公表する公社債店頭  
基準気配等

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結

## 貸借対照表計上額

## (1) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

2,840,493 千円

非上場の内国債

167,205 千円

## (6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 オーストラリアドル	88,214	-	88,374	160
	合 計	88,214	-	88,374	160

(注) 1. 時価の算定方法 ..... 期末の時価は先物相場を使用している。

2. 為替予約取引は購入予定の商品の為替変動によるリスクを回避し、取得価額を確定させるために付したものである。

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 19日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 5208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

新潟県

氏名 森 一雄

TEL (0255) 24 - 5126

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	22,465	9.6	1,989	6.9	2,190	10.5
11年 3月期	20,493	6.3	1,859	9.3	1,981	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上 高 経常利 益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	1,240	11.6	70 92	-	-	9.5	8.9	9.7
11年 3月期	1,111	27.7	64 79	-	-	10.1	8.7	9.7

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 17,489,480 株 11年 3月期 17,150,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	16 00	0 00	16 00	285	23.0	2.0
11年 3月期	15 00	0 00	15 00	257	23.1	2.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	25,930	14,618	56.4	818 52
11年 3月期	23,286	11,387	48.9	664 01

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 17,860,000 株 11年 3月期 17,150,000株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	12,250	1,220	680	0 00	-	-
通期	24,500	2,390	1,310	-	16 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73 円 35 銭

## (7) 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位 千円)

科目	前期 (平成11年3月31日現在)		当期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1,214,652		1,079,938	
2. 受取手形	1,604,811		1,756,008	
3. 売掛金	7,053,581		6,878,805	
4. 自己株式	662		1,716	
5. 製品及び商品	455,361		385,647	
6. 半製品	1,423,840		1,453,610	
7. 原材料	628,868		628,326	
8. 仕掛品	829,047		827,595	
9. 貯蔵品	14,788		13,231	
10. 前払費用	6,256		6,425	
11. 繰延税金資産	-		116,172	
12. 未収入金	16,125		39,928	
13. その他	5,379		15,451	
14. 貸倒引当金	46,177		35,758	
流動資産合計	13,207,197	56.7	13,167,098	50.8
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	6,497,455		7,466,546	
減価償却累計額	3,363,718	3,133,737	3,664,339	3,802,207
2. 構築物	581,857		647,005	
減価償却累計額	330,856	251,000	355,988	291,017
3. 機械及び装置	9,926,343		11,053,185	
減価償却累計額	7,118,322	2,808,020	7,839,889	3,213,295
4. 車両運搬具	77,674		86,189	
減価償却累計額	60,549	17,124	67,398	18,791
5. 工具器具及び備品	794,454		895,098	
減価償却累計額	696,689	97,765	745,256	149,842
6. 土地		1,153,081		1,582,105
7. 建設仮勘定		580,329		220,084
有形固定資産合計		8,041,059 (34.5)		9,277,343 (35.8)
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権		9,095		9,095
2. 電信加入権		16		-
3. 施設利用権		4,210		3,715
4. 特許実施権		812		562
5. その他		408		794
無形固定資産合計		14,543 (0.1)		14,167 (0.0)

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成11年3月31日現在)		当期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券		710,634		1,587,666	
2. 関係会社株式		904,500		1,387,395	
3. 出資金		1,455		1,465	
4. 関係会社出資金		36,790		36,790	
5. 長期貸付金		16,620		12,705	
6. 従業員長期貸付金		18,788		16,594	
7. 関係会社長期貸付金		148,460		126,140	
8. 長期前払費用		9,624		4,330	
9. 繰延税金資産		-		125,910	
10. 投資不動産		5,154		5,154	
11. 保険積立金		83,628		89,266	
12. その他		132,904		122,823	
13. 貸倒引当金		44,998		44,552	
投資その他の資産合計		2,023,561	(8.7)	3,471,689	(13.4)
固定資産合計		10,079,164	43.3	12,763,201	49.2
資産合計		23,286,362	100.0	25,930,299	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,273,695		3,285,640	
2. 買掛金		1,574,159		1,705,190	
3. 短期借入金		4,640,000		3,510,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		150,040		43,650	
5. 未払金		445,726		348,816	
6. 未払法人税等		348,114		539,978	
7. 未払費用		439,231		478,706	
8. 預り金		20,034		18,197	
9. 従業員預り金		405,661		387,389	
10. 設備関係支払手形		266,672		686,131	
11. その他		1,462		1,176	
流動負債合計		11,564,799	49.7	11,004,877	42.4
固定負債					
1. 長期借入金		26,850		29,000	
2. 退職給与引当金		97,707		63,442	
3. 役員退職慰労引当金		203,822		208,827	
4. その他		5,400		5,400	
固定負債合計		333,779	1.4	306,669	1.2
負債合計		11,898,579	51.1	11,311,547	43.6

(単位 千円)

科目	期別			前期 (平成11年3月31日現在)			当期 (平成12年3月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資本の部)			%			%			%
資本金		2,633,050	11.3			3,673,910	14.2		
資本準備金		1,924,868	8.3			2,965,018	11.4		
利益準備金		658,262	2.8			658,262	2.6		
その他の剰余金									
(1) 任意積立金									
1. 配当準備金	171,600					171,600			
2. 固定資産圧縮積立金	109,000					105,827			
3. 別途積立金	4,569,000	4,849,600				5,350,000	5,627,427		
(2) 当期末処分利益		1,322,001					1,694,134		
その他の剰余金合計		6,171,601	26.5			7,321,561	28.2		
資本合計		11,387,782	48.9			14,618,752	56.4		
負債資本合計		23,286,362	100.0			25,930,299	100.0		

損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前 期 〔自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日〕		当 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			%		%
1. 製品及び商品売上高		20,493,407	100	22,465,557	100
売 上 原 価					
1. 製品及び商品期首棚卸高		1,490,432		1,879,202	
2. 当期商品仕入高		1,932,723		2,712,495	
3. 当期製品製造原価		15,086,350		15,648,323	
合 計		18,509,507		20,240,020	
4. 他勘定振替高		43,182		57,169	
5. 製品及び商品期末棚卸高		1,879,202	80.9	1,839,257	81.7
売 上 総 利 益		3,906,285	19.1	4,121,963	18.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 運賃梱包費		362,624		374,973	
2. 役員報酬		134,220		132,084	
3. 給料手当		470,550		457,500	
4. 賞 与		141,123		153,096	
5. 役員退職慰勞引当金繰入額		26,092		22,805	
6. 減価償却費		75,639		84,637	
7. 物流費		125,025		115,245	
8. その他の費用		711,187	10.0	792,533	9.5
営 業 利 益		1,859,821	9.1	1,989,086	8.8
営 業 外 収 益					
1. 受取利息		4,980		3,471	
2. 受取配当金		20,886		19,806	
3. 賃 貸 料		119,564		168,762	
4. 受入手数料		41,530		60,296	
5. 受入負担金		26,657		24,921	
6. 雑 収 入		19,190	1.1	40,308	1.4
営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料		63,367		36,940	
2. 棚卸資産廃棄損		4,162		-	
3. 投資有価証券評価損		8,903		10,808	
4. 新株発行費		-		22,316	
5. 不良補償金		15,125		12,778	
6. 雑 支 出		19,120	0.5	33,626	0.5
経 常 利 益		1,981,951	9.7	2,190,184	9.7

(単位 千円)

科目	期別	前 期 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		当 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益			%		%
1. 固定資産売却益		-		19,228	
2. 投資有価証券売却益		-		796,777	
3. 貸倒引当金戻入額		14,375		10,865	826,870 3.7
特 別 損 失					
1. 固定資産除却損		12,736		20,970	
2. 適格退職年金過去勤務債務掛金		-		841,963	
3. その他の特別損失		1,346	14,082 0.1	-	862,933 3.8
税引前当期純利益			1,982,244 9.7		2,154,121 9.6
法人税、住民税及び事業税			871,000 4.3	976,000	
法人税等調整額			-	62,245	913,754 4.1
当期純利益			1,111,244 5.4		1,240,367 5.5
前期繰越利益			210,757		273,930
過年度税効果調整額			-		179,836
当期末処分利益			1,322,001		1,694,134

## 製造原価明細書

(単位 千円)

科目	期別	前 期 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		当 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
原 材 料 費			8,544,856 56.5		9,037,260 57.8
労 務 費			2,897,908 19.2		2,790,805 17.8
経 費			3,683,083 24.3		3,818,804 24.4
(内 外注加工費)		(1,003,215)		(876,215)	
( " 減価償却費)		(1,036,255)		(1,147,824)	
( " そ の 他)		(1,643,613)		(1,794,765)	
当期総製造費用			15,125,849 100.0		15,646,871 100.0
仕掛品期首棚卸高			789,548		829,047
合 計			15,915,398		16,475,918
仕掛品期末棚卸高			829,047		827,595
当期製品製造原価			15,086,350		15,648,323

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

## 利益処分案

(単位 千円)

	前 期		当 期	
	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,322,001		1,694,134
固定資産圧縮積立金取崩高		-		101,399
合 計		1,322,001		1,795,533
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	-		35,000	
2. 株 主 配 当 金 1	257,242		285,747	
3. 取 締 役 賞 与 金	13,000		20,000	
4. 特 別 償 却 準 備 金	-		9,315	
5. 別 途 積 立 金	781,000	1,051,242	1,130,000	1,480,063
次 期 繰 越 利 益		270,758		315,470

(注) 1 1株当たり配当額は、第51期15円、第52期16円である。

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗替え方式)
  - その他の有価証券 総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・商品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法
  - 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 法人税法による定率法
  - 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。
  - 無形固定資産 法人税法による定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
  - 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。
- (5) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別判断基準によるほか、法人税法の規定による限度額(法定繰入率)を計上している。
  - 退職給与引当金
    - 適格退職年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金の期間に対応して取崩している。
  - 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。
- (6) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(8) その他

適格退職年金制度に係る掛金の会計処理

従来、適格退職年金制度に係る掛金については売上原価、販売費及び一般管理費における支出として処理していたが、当期において退職年金資産の積立不足を早期に解消するため、適格退職年金制度の予定利率及び過去勤務債務の償却割合の見直しを行い、掛金が大幅に増加することから、過去勤務債務掛金841,963千円については特別損失に計上している。これにより従来の方によった場合に比較し、営業利益、経常利益は同額増加している。

税効果会計の適用

税効果会計に関する会計基準が定められたことに伴い、当期より税効果会計を適用している。この適用により従来の方によった場合に比較し当期純利益は62,245千円、当期末処分利益は245,254千円多く計上されている。なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、相殺後の金額は流動資産に116,172千円、投資等に125,910千円計上している。

財務諸表の注記

	(前 期)	(当 期)
(1) 担保に供している資産	4,225,845千円	4,953,078千円
(2) 外貨建資産	176,916千円	544,434千円
	(1,517千米ドル)	(4,930千米ドル)
		955,168千円
		(275,968千台湾ドル)
(3) 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形	119,732千円	235,556千円
売掛金	110,499 "	81,558 "
支払手形	116,336 "	149,679 "
買掛金	111,406 "	122,699 "
(4) 保証債務	2,077,540 "	1,408,940 "
(注) うち前期1,094,140千円、当期757,500千円は、日本化薬(株)と2社による保証である。		
(5) 関係会社との取引		
営業外収益	163,968千円	221,905千円
(6) リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	342,763千円	308,608千円
減価償却累計額相当額	143,948 "	121,202 "
期末残高相当額	198,814 "	187,406 "
未経過リース料期末残高相当額	198,814 "	187,406 "
1年内	57,772 "	55,794 "
1年超	141,042 "	131,611 "
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっ ている。		
支払リース料	60,275 "	67,775 "

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	66,374千円
未払事業税否認額	47,299 "
役員退職慰労引当金繰入否認額	87,164 "
退職給与引当金損金算入限度超過額	26,480 "
その他	24,609 "

繰延税金資産計 251,928 "

繰延税金負債

特別償却準備金	6,674 "
その他	3,172 "

繰延税金負債計 9,846 "

繰延税金資産の純額 242,082 "

発行済株式数の増加

発行形態	平成11年10月9日に450,000株をガバメント・オブ・シンガポール・インベストメント・コーポレーション・プライベート・リミテッドに、260,000株をパナソニック・リアル・エステイトに割当て方式
発行株式数	710,000株
発行価格	2,931円
資本組入額	1,466円

重要な後発事象

平成12年2月24日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）及び1単位の株式数の変更を決議している。

(1) 株式の分割（無償交付）

分割により増加する株式数	額面普通株式	1,786,000株
分割の方法	平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月19日をもって1株につき1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。	
配当起算日	平成12年4月1日	

(2) 1単位株式数の変更

変更の内容	1単位の株式数を1,000株から100株に変更する。
変更予定日	平成12年8月1日

なお、変更にあたり平成12年6月下旬開催予定の定時株主総会において「定款一部変更の件（1単位の株式数の変更）」が承認されることが条件となる。

( 8 ) 役員の異動 (平成 12 年 6 月 29 日)

「新任取締役候補者」

取締役 (非常勤) 神戸 祐次 (現三菱商事株式会社スペシャリティー化学本部次長  
塗料・住宅関連ユニットマネージャー)

取締役 家坂 昌秀 (現当社東京支店長代理・統括)

「新任監査役候補者」

監査役 (非常勤) 丸亀 敏扶 (現株式会社第四銀行常勤監査役)

「退任予定取締役」

崎島 一彦

「退任予定監査役」

小泉 正俊

「昇格予定取締役」

専務取締役 守屋 隆司 (現常務取締役 営業・資材分掌 現東京支店長)

## 12年3月期決算補足資料

### 1. 決算概要

#### 連結

	11年3月期(実績)		12年3月期(実績)		13年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	228.8	104.9	253.9	111.0	280.0	110.3
経常利益(億円)	26.5	92.9	32.0	120.7	37.0	115.6
当期純利益(億円)	16.6	105.8	20.3	122.3	25.0	123.2

#### 単独

	11年3月期(実績)		12年3月期(実績)		13年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	204.9	106.3	224.6	109.6	245.0	109.1
経常利益(億円)	19.8	97.3	21.9	110.5	23.9	109.1
当期純利益(億円)	11.1	127.7	12.4	111.7	13.1	105.6

### 2. 分野別売上高

#### 単独

	11年3月期(実績)		12年3月期(実績)		13年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
電子材料(億円)	79.7	107.6	93.7	117.6	103.8	110.8
光学材料(億円)	43.6	122.5	51.4	117.9	65.8	128.0
電気絶縁材料(億円)	38.0	94.3	38.1	100.3	37.7	99.0
産業用構造材(億円)	27.9	96.3	22.0	78.9	21.9	99.5
関連商品(億円)	15.5	107.1	19.2	123.9	15.8	82.3
合計(億円)	204.9	106.3	224.6	109.6	245.0	109.1

### 3. 中期経営計画

#### 連結

	13年3月期		14年3月期		15年3月期	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	280.0	110.3	315.0	112.5	352.0	111.7
経常利益(億円)	37.0	115.6	42.6	115.1	51.1	120.0
当期利益(億円)	25.0	123.2	28.8	115.2	34.4	119.4

#### 単独

	13年3月期		14年3月期		15年3月期	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	245.0	109.1	277.0	113.1	311.0	112.3
経常利益(億円)	23.9	109.1	29.0	121.3	35.9	123.8
当期利益(億円)	13.1	105.6	16.8	128.2	20.8	123.8